



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社

コード番号 3671

URL <http://www.s-max.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)永里 義夫

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当

(氏名)濱平 耕一

(TEL)099(226)1222

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,260	42.8	△194	—	△176	—	△129	—
27年12月期第2四半期	1,582	△17.4	54	△43.4	71	△40.6	28	△57.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△64.94	—
27年12月期第2四半期	14.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,905	1,470	30.0
27年12月期	4,743	1,639	34.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,470百万円 27年12月期 1,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	15.9	325	380.7	360	245.9	252	371.7	126.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 2 Q	1,986,500株	27年12月期	1,986,500株
28年12月期 2 Q	47株	27年12月期	47株
28年12月期 2 Q	1,986,453株	27年12月期 2 Q	1,986,477株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会について）

当社は、平成28年9月5日（月）に個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第 2 四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が継続しているものの、市場では株価の下落、円高の進行など不安定な動きを見せており、足踏み状態となっています。さらに、海外においても、中国経済の減速に加え、英国の EU 離脱方針が決定し、またテロ等の不安要素もあることから、従来にも増して先行きの不透明感が強まる状況となっております。

当社の事業に係る医療分野では、本年度診療報酬改定において、本体部分では引き上げとなったものの、薬価・材料部分の引き下げにより、全体ではマイナスとなりました。個別改定項目では、「地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携」、「患者にとって安心・安全で納得できる効果的・効率的で質の高い医療の実現」等の視点でまとめられましたが、中項目として、「ICTを活用した医療連携や医療に関するデータの収集・利活用の促進」についても明記され、昨年も国が推奨していた「医療分野の ICT 化」という政策が、より具体的に推進される方向性が示されました。また、本年 6 月には、国の経済成長戦略である「日本再興戦略 2016」が閣議決定され、医療分野においては「世界最先端の健康立国へ」をテーマに、世界に冠たる医療 ICT 活用基盤の構築が掲げられました。鍵となる施策として、「ビッグデータ等の活用」、「IoT等の活用」が例示されていますが、これらの活用の基になる、電子カルテの普及、クラウドによるデータ管理の重要性がより増しております。一方、昨年成立した改正医療法に基づく「医療法人制度の見直し」、「地域医療連携推進法人制度の創設」に関しましても、全国各地で対応する動きがでております。診療報酬のマイナス改定により、個々の医療機関では経営状況の厳しいところが多く見受けられますが、国の制度、施策、また資金面からのバックアップ体制により、医療 ICT 化での「地域医療連携」の普及、「地域包括ケアシステム」構築の実現が進展しつつあります。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開すると同時に、また一方では、全国規模で展開する公的病院、民間病院グループ、地域医療の中核を担う有力病院グループ等へのクラウド対応システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当第 2 四半期累計期間には、前事業年度に受注した、独立行政法人地域医療機能推進機構（略称：JCHO）の「クラウドプロジェクト」対象病院のうち、6 病院においてクラウド型医療情報システムが稼働しました。さらに、他の全国規模病院向けの広域クラウド、グループ病院向けのプライベートクラウドへの対応に取り組み、医療情報の共有化推進に注力してまいりました。その他営業部門では、協業等による効率的な営業活動など、新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいりました。また、開発・技術部門では、システムの機能強化、バージョンアップを図るとともに、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、昨年受注した大型物件の売上計上により、売上高は 2,260,772 千円（前年同四半期比 42.8% 増）と、第 2 四半期累計期間ベースでは過去最高の金額になりました。一方、同物件に係るシステム連携、機能強化などの追加計上費用が予想以上に発生したため、売上原価が 2,058,961 千円（前年同四半期比 79.6% 増）に膨らみ、さらに販売費及び一般管理費も増加したため、営業損失 194,098 千円（前年同四半期は営業利益 54,715 千円）、経常損失 176,277 千円（前年同四半期は経常利益 71,868 千円）となり、四半期純損失 129,006 千円（前年同四半期は四半期純利益 28,243 千円）を計上することとなりました。また、受注状況は、受注高 793,572 千円（前年同四半期比 28.0% 減）、受注残高 1,483,637 千円（前年同四半期比 19.2% 増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	563,798	66.3	1,094,387	111.0
ハードウェア	229,774	90.9	389,249	150.1
合計	793,572	72.0	1,483,637	119.2

②販売実績

種類別	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	前年同四半期 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	1,215,718	164.8
ハードウェア	557,101	145.7
保守サービス等	487,952	105.4
合計	2,260,772	142.8

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が103,824千円、固定資産が57,869千円増加した結果、161,694千円増加し、4,905,129千円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が696,268千円、仕掛品が194,401千円減少したものの、受取手形及び売掛金が921,337千円増加したことなどによるものです。一方、固定資産の増加は、無形固定資産の増加71,721千円が、投資その他の資産の減少11,628千円を上回ったことによるものです。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が338,460千円増加、固定負債が8,030千円減少した結果、330,430千円増加し、3,434,755千円となりました。流動負債の増加は、主に、短期借入金が増加した290,000千円増加したことによるものです。一方、固定負債の減少は、主に、長期借入金が増加した13,770千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、168,735千円減少し1,470,374千円となりました。当第 2 四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、要因は全て利益剰余金の減少であり、四半期純損失129,006千円の計上、第43期利益剰余金の配当金39,729千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は30.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金減少、投資活動による資金減少による不足額を財務活動による資金増加でカバーできず、前事業年度末より 726,385千円減少し、当第 2 四半期会計期間末には456,988千円となりました。なお、当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、881,298千円（前年同四半期に得られた資金は36,647千円）となりました。この資金減少の主な要因は、たな卸資産の減少による資金増加194,393千円（前年同四半期は1,272千円増加）があったものの、売上債権の増加による資金減少921,337千円（前年同四半期は296,472千円増加）、税引前四半期純損失の計上176,277千円（前年同四半期は税引前四半期純利益71,868千円計上）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期より76,784千円増加し、81,482千円となりました。この使用資金が増加した主な要因は、無形固定資産の取得による支出が79,641千円（前年同四半期は計上なし）発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期累計期間における財務活動により得られた資金は、236,395千円（前年同四半期に使用した資金は137,224千円）となりました。この資金増加の主な要因は、短期借入金金の増加290,000千円（前年同四半期は短期借入金金の増減なし）によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度におけるわが国経済は、株価の下落、円高の進行など、不安定な状況が続いております。また、当社の事業展開に係る、医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、「医療分野のICT化」という国の施策方針が示されているものの、当年度における具体的な実施策は明らかにされておらず、「地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及促進」等の進捗は、中長期的なタームでの実現になると思われま

す。このような事業環境の下、当社は、医療制度改革、ICT化推進に対応して、組織体制や経営戦略を見直すとともに、事業の拡大、収益性の改善を図ってまいりました。とりわけ、同業他社に先駆けて手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムにつきましても、その実績をもとに、クラウド対応という新たな事業展開につながってまいりました。一昨年の京都の民間グループ病院におけるプライベートクラウド運用開始に続き、当第 2 四半期累計期間からは、全国的な公的病院グループである JCHO での、東西二箇所のデータセンターを用いた広域クラウド事業がスタートしました。これらの国策にそった取り組みが、クラウド対応による医療 ICT 化のモデル事業として、他の公的または民間の医療機関グループにおいても進んでいくものと考えられます。

当事業年度（平成28年12月期）通期の業績につきましては、平成28年2月12日に発表いたしました「平成28年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から、現時点では変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,836	1,063,568
受取手形及び売掛金	455,516	1,376,853
商品	578	698
仕掛品	476,073	281,671
貯蔵品	816	704
その他	35,601	108,750
流動資産合計	2,728,422	2,832,247
固定資産		
有形固定資産		
土地	512,647	512,647
その他(純額)	235,830	233,605
有形固定資産合計	748,477	746,253
無形固定資産		
100,461	100,461	172,183
投資その他の資産		
投資不動産	933,193	927,957
その他	232,880	226,487
投資その他の資産合計	1,166,073	1,154,445
固定資産合計	2,015,012	2,072,882
資産合計	4,743,435	4,905,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,063	641,871
短期借入金	180,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	27,540	27,540
未払法人税等	12,554	4,800
その他	332,022	298,429
流動負債合計	1,104,180	1,442,641
固定負債		
長期借入金	1,507,965	1,494,195
退職給付引当金	342,705	346,516
役員退職慰労引当金	128,581	132,426
その他	20,892	18,976
固定負債合計	2,000,144	1,992,114
負債合計	3,104,325	3,434,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	929,556	760,820
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,639,110	1,470,374
純資産合計	1,639,110	1,470,374
負債純資産合計	4,743,435	4,905,129

(2) 四半期損益計算書

【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	1,582,669	2,260,772
売上原価	1,146,620	2,058,961
売上総利益	436,048	201,810
販売費及び一般管理費	381,333	395,908
営業利益又は営業損失 (△)	54,715	△194,098
営業外収益		
受取利息	232	236
受取配当金	1	1
受取賃貸料	32,325	37,282
その他	4,187	235
営業外収益合計	36,745	37,755
営業外費用		
支払利息	7,990	6,928
賃貸費用	11,343	11,474
その他	258	1,531
営業外費用合計	19,592	19,934
経常利益又は経常損失 (△)	71,868	△176,277
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	71,868	△176,277
法人税、住民税及び事業税	31,309	2,151
法人税等調整額	12,315	△49,421
法人税等合計	43,625	△47,270
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	28,243	△129,006

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	71,868	△176,277
減価償却費	16,473	16,211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,711	3,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,770	3,844
受取利息及び受取配当金	△233	△237
支払利息	7,990	6,928
受取賃貸料	△32,325	△37,282
賃貸費用	11,343	11,474
売上債権の増減額 (△は増加)	296,472	△921,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,272	194,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△312,885	89,808
未払金の増減額 (△は減少)	△6,540	△44,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,947	12,666
前受金の増減額 (△は減少)	△3,938	△8,684
その他	546	△14,701
小計	50,039	△864,258
利息及び配当金の受取額	233	237
利息の支払額	△8,075	△6,964
法人税等の支払額	△5,549	△10,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,647	△881,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,098	△601,570
定期預金の払戻による収入	-	571,452
有形固定資産の取得による支出	△3,195	△7,928
無形固定資産の取得による支出	-	△79,641
投資不動産の賃貸による収入	31,021	33,481
その他	△2,425	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,697	△81,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	290,000
長期借入金の返済による支出	△56,992	△13,770
リース債務の返済による支出	△651	△398
自己株式の取得による支出	△95	-
配当金の支払額	△79,484	△39,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,224	236,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,274	△726,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,528	1,183,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	906,253	456,988

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。